

放射能不安によるリスク・ファミリーへの支援

—疎開家族へのアウトリーチを中心に—

生島 浩¹⁾ 北部 大輔²⁾ 庄司 有里³⁾

1) 福島大学大学院人間発達文化研究科 2) 福島県青少年総合相談センター

3) ほりこし心身クリニック

<要 旨>

本研究は、放射能不安に苦しむ福島において、精神障害、知的障害を含む発達障害、疾病、不登校や非行などの問題行動のある子どもを抱えた家庭、ひとり親、家庭内暴力、そして、離婚危機にある家庭など〈リスク・ファミリー〉に該当する家庭への支援を実践し、検証するものである。その内容は、1) 研究代表者が専攻する少年非行の状況に関する非行臨床機関へのインタビュー調査、2) 子どもや家庭支援の中核を担っている教員・スクールカウンセラー等の専門職を対象としたアンケート調査、3) 多機関連携型の家族介入を本学附属の臨床心理・教育相談室やスクールカウンセリングにおいて実施、4) 「子どもと家庭の危機管理」をテーマに福島県内外の教職員や専門職に対する講義・講演、5) 専門職向けに「あいまいな喪失」理論で著名なミネソタ大学名誉教授であるポーリン・ボス博士による研修会である。実践結果を踏まえ、「ハイリスクな子どもと家庭への支援事業」を児童精神科医である同僚教員と共に構想し、その実現に向けて奔走している。

<キーワード>

放射能不安 リスク・ファミリー 疎開家族 アウトリーチ リスクマネジメント

【はじめに】

福島では、「子どもの安全」を賭けて、親が〈苦闘〉している。戦後、死語となっていた「疎開」が復活した。住民基本台帳に基づく人口移動報告によると、平成23年は3万人を超え、24年も1万4千人近くの転出超過となり、年齢層別にみると、0～14歳の子どもとその親世代の25～44歳が半数を占めている¹⁾。多くは働き手である父親を福島に残し、母子中心の「疎開家族」が出現したと推計される。一方、諸事情から福島から「疎開」できない家族の抱えるリスクがより高いことも危惧される。

福島の親は、放射能不安に対する「子どもの安全」という錦の御旗を得ることになり、子どもを守るという効力感、いや、高揚感さえ感じ

ているように見える。遊びはもちろん、常に親の目が届くところに子どもを置いてコントロールし、そのストレスは大きくなるばかりである。疎開家族であれ、福島にとどまらざるを得ない家族であれ、そのリスクは“臨界点”を迎えつつある²⁾。

【目的】

放射能不安に苦しむ福島では、精神障害、知的障害を含む発達障害、疾病、不登校や非行などの問題行動のある子どもを抱えた家庭、ひとり親、家庭内暴力、そして離婚危機にある家庭など〈リスク・ファミリー〉に該当する家庭への支援が喫緊の課題となっている³⁾。まずは、

実態把握のため、研究代表者が臨床現場に関わっている非行臨床を入口として、リスク・ファミリーの実相把握に努めることが肝要である。

次に、支援者側の現状として、限られた児童精神科医はさらに減少し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーは、元来不登校問題への対応から配置された経緯があり、福島の厳しい状況を踏まえて、ハイリスクな子ども、リスク・ファミリーに対して適切に対処するために、〈リスクマネジメント〉の手法修得が不可欠である。

特に東日本大震災・原発事故後2年余りを経過して、疎開家族も〈帰還〉しようとする、あるいは、そうせざるを得ない状況に至っている事案が少なくない。しかしながら、疎開地でNPOの支援も受けながらエンパワーメントされてきた母子に比べ、福島で被曝しながら就労してきた父親、それを支えてきた父方祖父母（母親にとっては舅・姑）の疲弊は甚だしく、その葛藤を乗り越えてのスムーズな再同居には家族臨床を駆使した支援が求められている。

【方法】

(1) 研究代表者が専攻する少年非行の状況に関して、主宰する「福島非行臨床研究会」のメンバー、さらには、スーパーバイザーを務める非行臨床機関、具体的には、警察・家庭裁判所・少年鑑別所・保護観察所・児童相談所・児童自立支援施設などにインタビュー調査を行った。

(2) 研究代表者も講師を務める子どもや家庭支援の中核を担っている教員・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・発達障がい者支援センター等の専門職を対象とし

た福島大学の「教育臨床研修講座」の受講生にアンケート調査を行った。

(3) 多機関連携型の家族介入を研究代表者や共同研究者が所属する本学附属の臨床心理・教育相談室や研究代表者が勤める県立高校のスクールカウンセリングにおいて実施した。

(4) 「子どもと家庭の危機管理」をテーマに、疎開家族への支援も視野に入れ、福島県内外の教職員や専門職に対して継続的に講義・講演を行った。

(5) 研究代表者が副会長を務める日本家族研究・家族療法学会及びJDGS (Japan Disaster Grief Support) プロジェクトと共同で教職員、臨床心理士等専門職向けに「あいまいな喪失」理論で著名なミネソタ大学名誉教授であるポーリン・ボス博士による研修会を開催した。

【実践研究の成果】

(1) 少年人口の減少と共に、少年による刑法犯の検挙人員も減少を続け、2012年は全国で6万5,448人、前年比15.8%となっているが、福島県は890人、前年比は23.9%も減少している。大震災・原発事故当初は、警察力がその対応に割かれたことが大きいであろうが、一時的であっても、非行少年の家庭・学校での〈居場所感〉が回復したことが大きな要因となっていることは間違いないであろう4)。

各非行臨床機関からのヒアリング調査でも、大震災や原発事故の直接的な影響を受けた非行事件はほとんど扱っていないとの結果が得られている。しかしながら、避難所から仮設住宅に移り、学校まではスクールバスとなって、通学・たまり場・隠れ場を失って子どものストレスは高まっている。元々あった家庭の機能障

害・多様な問題が顕在化、先鋭化しており、狭い仮設住宅、転居先での争い事、そして、DVは多発している。補償金・賠償金もあって働けない・働かない親、アルコール・ギャンブルに耽る親を2年余り目の前にしていれば、非行問題の深刻化を招くリスクは否定しがたいものがある。

(2) 子どもや家庭支援の中核を担っている教員・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等が受講生である「教育臨床研修講座」の参加者にアンケート調査を行ったので、その概要を報告する 5)。震災後約2年経過時点で、被災・放射能汚染の影響が大きく異なるため、県内を地区別に分けてまとめた。自らは被災していなくとも、被災・避難地区からの子どもや家族を抱えるというリスクが地域の問題となっている状況が分かる。

<福島市を中心とする県北地区>

・子どもは学校での震災被害を直接的には受けていない。だが、津波被害が甚大で原発にも近い浜通り地区から転入してきた生徒を受け入れている。(小学校教員)

・心配、気がかりなことが口に出せないと感じている人が保護者の中にいる。はけ口は個人、個人にまかせられ、うまく発散できないとストレスが大変だと思う。(小学校養護教諭)

・小学校は校庭が除染されて外遊びができるようになってから子どもたちは元気になってきた。日常の活動ができるようになることが一番。保護者の中には神経質になっている人もいるが、子どもたちは比較的元気だと思う。(小学校教員)

・原発に近い相双地区からの子どもたちが多くいる小学校だが、それなりに落ち着いて学校

になじんできている。先生方も何かあった時に早い対応をしてくれている。(小学校スクールカウンセラー)

・中2の生徒が不安定。震災時に小6卒業で震災後に入学してきた子たちである。不登校や非行が目立ち始めた。(中学校スクールソーシャルワーカー)

・高校では今春目的をもって巣立っていくことになったが、まだ多くの悩みと不安を抱きつつ生活していたと思われる。さらなるケアをだれがいつどこで彼らに対して行えるのか気がかりである。(高校教員)

・昨年避難のため兼務、今年は県北に転勤となった。大人でさえ大きな喪失感を抱えている。1年目は何も言わずとも「避難」であったが、新しい生活の中で1年を終えて子どもたちも保護者の方々も、そして教員である私も「根っこ」をどこにおいたらいいか迷い悩むばかりだったのではないかと思う。「とりあえず3日間」とがんばった昨年。「まず1年」と過ごした今年。さて来年はどんな1年になるのかと考えると全く見えないが、学ぶことで走りながら考えていきたいと思う。(特別支援学校教員)

・子ども以上に親が心配。(学童保育指導員)

・震災以降受診がとだえ、久しぶりに受診した時は、以前まで積み上げたことができなくなったりしている子どもが多かった。(医療機関)

<郡山市などの県中地区>

・保護者からの訴えでは夜ひとりで眠られなくなったというものも多く、「家に帰ってから眠るまでずっとひっついていきます」とのこと。学校行事での宿泊を伴う旅行では友だちと一緒にという安心感もあるようだ。(小学校教員)

・郡山は一見落ち着いているようだが、避難

して戻ってきた児童はいまだにその時の話(つらかったこと)をする。これはいつまで続くのだろうかと思っている。(小・中スクールカウンセラー)

・高校なので県外に就職が決まった生徒もあり、これから福島に戻ってくるのか、差別や偏見を受けないかなどと心配している。(高校教員)

<白河市などの県南地区>

・放射線量は比較的低いので影響は少ない。しかし最近、放射性廃棄物焼却炉建設問題が起こり、その対立が子どもたちに及ぼす影響を心配している。(幼稚園園長)

<いわき地区>

・地震の影響かどうかわからないが学級の荒れがみられる。指示の通らない数人が学級をかき回し、荒れが進んでいる。放射線量については数値が低いので心配する声はあまり聞かれない。(小学校教員)

<原発のある相双地区>

・震災・原発事故の影響を受け、PTSD 様相の生徒が出てきている。(スクールカウンセラー)

・問題行動は表面化していない。その中で大きな問題行動が突然起きることがあり、今後の心配もある。震災が何かをするための手段や言い訳として都合の良い時だけに使われてしまう傾向がある。(少年警察補導員)

<県全体>

・乳幼児健診に関わり、震災時に誕生した子どもたちが1歳6か月を迎えた。例年と異なり落ち着きのなさを感じる。(保健師)

・震災のため、支援していた子どもたちの状況が大変変わってしまったのでフォローが難

しくなった。保護者の気分の波や不安が強く感じられる。(発達障がい者支援センター)

(3)多機関連携型の家族介入を本学附属の臨床心理・教育相談室やスクールカウンセリングにおいて実施した。典型例を秘密の保持に必要な修正を加えて紹介しよう。

事例紹介：県立男子高校年生、中3の3月に被災、原発避難地域から5ヶ所を転々とする。

「温泉旅館に避難していたころから“何の意欲もわからない”、集中力もなくなり成績も低下」との訴えで来談した。本人は、「家族に心配かけたくない」と述べるが、担任から母親に来談要請。母親によると「転校した中学から“何も手につかなくて、どうしたらいいかわからない”と泣いて電話してきたこともあった。しかし、昔からメンタル面で弱く、ゲームばかりの生活で震災を言い訳にしている感じがする」とのこと。本人とは継続面接、「本が好きで司書になりたい」と院生助手との会話は弾み、「家族や級友に比べて震災・原発にこだわっている自分が気になる」と“違和感・不具合感”を言語化できるようになった。カウンセラーとして、専門医の受診を促すとともに、本人は原発反対運動に加わっているが、その心情面の不安定さを「利用」されないよう配慮していきたい。

(4)「子どもと家庭の危機管理」をテーマに、福島県の内外で疎開家族への支援が行われている点も視野に入れ、教職員や専門職に対して講義・講演を行った。

a)「震災後における生徒指導の課題と学校が取り組むべきこと」(2012.4.25、仙台市生徒指導研修)

b)「子どもと家庭の心の危機管理ー(あいま

- いな喪失)への支援」(2012.7.28、静岡大学人文学南山浩二教授と共に、福島大学東日本大震災支援プロジェクト)
- c)「震災後における学校と保護者が取り組むべきこと」(2012.10.14、第60回福島県PTA研究大会)
- d)「子どもと家庭の心の危機管理」(2013.1.26、神奈川県子どもの心の診療ネットワーク事業)
- e)「子どもと家庭の心の危機管理」(2013.2.4、福島県青少年育成活動推進指導者等研修)
- f)「子どもと家庭の心の危機管理」(2013.2.10、日本心理臨床学会中・四国、九州・沖縄地区研修会)

その他、福島大学総合教育研究センターが主催して、毎月開催される「教育臨床研修講座」において、現職教員から提供される事例をもとに被災児童・生徒に関わるグループ・ケースカンファレンスを継続的に実施した。一例は、発達障害のある子どもを小学校から中学校につなげる支援であり、もう一例は、中学卒業までの学校全体の取り組みであった。これらの事例検討によって明らかになったことがある。震災直後から多くの心理臨床的支援が実施されたが、状況や背景が大きく異なる学校現場にとっては、リスクとも受け止められたアプローチがあったことである。多額の震災予算もあって、県内外からフリーなカウンセラーが支援活動の中核を担ったが、前述のリスクマネジメントを含めた十全な技量が備わっているかといえ、課題を認めざるを得ない。さらに、一部の臨床心理士が、教育委員会を介しての〈強要〉とも現場には映った、「生徒に震災を教員が語

らせる〈学級ミーティング〉」などの副作用も判明した。実践報告を集積し、その後の経過を踏まえ、特定のアプローチが「福島の実践」として過剰に喧伝されることなく、現場の支援ニーズに沿ったリスクマネジメント手法の構築に努めていかなければならない。

(5) ポーリン・ボス博士講演会「〈あいまいな喪失〉とは何か～子どもと家族のケアについて学ぶ」

研究代表者が副会長を日本家族研究・家族療法学会東日本大震災支援委員会の企画として、ミネソタ大学名誉教授であるポーリン・ボス博士による福島市での講演会をJDGS(Japan Disaster Grief Support)プロジェクトと共同で開催した。2012年12月1日(土)、福島駅近くの「コラッセふくしま」において、福島県・福島県教育委員会など関係機関、本財団の後援を得た、「生きるすべを見失うとき：〈あいまいな喪失〉の中にどのように希望を見いだすか」と題する3時間(逐次通訳)の講演であった。事前に福島原発事故の状況を伝えたことで、〈あいまいな喪失〉の2つのタイプのうち、「さよなら」のない別れとして、放射能汚染により避難を余儀なくされ別々になってしまった「疎開家族」が位置づけられた内容となった。その概要を紹介したい6)。

ボス博士は、「あいまいな喪失」を「終結を拒み通す不明確な喪失」と定義し、2種類に分けて説明する。一つは、身体的には不在だが心理的には存在する『さよならのない別れ』、もうひとつは、身体的には存在するが心理的には不在の『別れのないさよなら』である。東日本大震災の津波による行方不明者は前者であり、放射能汚染によりふるさとを追われた人々は

後者であろう。「あいまいな喪失」は、関係性の障害であり、個人の障害ではない。そのため、個人セラピーではなく、家族やコミュニティレベルへの介入が肝要である。トラウマ的な状況のなかにあつて、多様な人間関係に働きかけることによってレジリエンスを高めることが必要である。そのときに、援助者自身がレジリエンスをもっていることが求められるのである。その健康を保ちつつ歩いていく耐性を養うことの重要性を強調している。

参加者の一人である、宮城県気仙沼の高校教諭から寄せられた感想を紹介する。

「私自身、親戚 15 名が亡くなり、3 名が行方不明の状態です。保護者が未だに見つからない生徒のために、震災後 1 年目の 4 月より 2 回、ギター教室を始めました。講師の教示のとおり、音楽で打ち込める何かを生徒が求めているのです。生徒の家族の協力で現在も続けています。何ができるのか、自問自答を続けていましたが、知恵の輪が解けそうな気がしてきました。外から来られた多くの方から「もう見付けるのは無理だ」「あきらめたほうがいい」と言われます。ボス博士にお話を聞いていただいて、自分の思いを大切に、必ず見付けるその日まで行方不明の家族を探そうと思います」

ボス博士とは、スカイプ機能を活用して大学とインターネット回線で結び、被災者への支援事例に対するスーパービジョン及び関連する学習会を 2013 年 10 月にも実施する計画を進めている。

【今後の課題への取り組み】

本実践研究から見えてきた今後の課題について列記したい。

(1) 危機介入・緊急支援から持続的な地域のニーズに即した、かつ、地域特性を踏まえた支援の実践である。福島県は、天気予報から NHK のローカル番組名まで、「浜通り・中通り・会津」に別れているとおり、地域特性の差異は甚だしい。そこに、放射線量の高低が重なり、個人差以上に地域別に放射能不安への対応が求められている。県外の専門家による危機介入・緊急支援の段階を経過して、地元の専門家による地域特性・ニーズに十全に配慮した支援が必要な段階に至っている。

(2) 大震災とは根本的に異なるのは、放射能不安への対応期間の長さである。会計処理を含めた支援に関わる人的・物的なマネジメントが長期間に及ぶことは必定であるが、それはやはり民間組織では過重負担であり、恒常的・永続的な公的機関・組織が担わなければいけない。

(3) アウトリーチの実現、あるいは、専門的援助へのアクセスを良くするためには、スーパーバイズ・ケースマネジメントの専門家を現地に常駐させることが不可欠である。その上で、教職員・保育士・臨床心理士・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなどの現場で第一線に立つ専門職にリスクに関わるアセスメント及びマネジメント、関係機関とのケア会議の持ち方、そして、合同家族面接の演習などを内容とする研修パッケージが作られ、実施される体制整備こそが喫緊の課題である。

以上から、精神障害、知的障害を含む発達障害、疾病、不登校や非行などの問題行動のある、いわば〈ハイリスク群〉に該当する子ども、それらを抱えた家庭、さらには、ひとり親、家庭内暴力、そして離婚危機にある家庭など〈リスク・ファミリー〉への支援プロジェクトを構想

した。地元国立大学として教員・保育士・臨床心理士・ソーシャルワーカーなどを長年養成してきた者として、永続性のある公的機関であればこそ実践可能であり、体制作りが責務と考えるからである。次頁の構想概要図は、同僚教員である内山登紀夫教授（児童精神科医）と共に事業を構想し、連携機関との調整を図りながら、福島大学から文部科学省に平成 26 年度概算要求中のものだが、その実現を切望している。

参考・引用文献

- 1) 2013 年 1 月 29 日付け福島民報：転出超過 1 万 3843 人
- 2) 2013 年 2 月 14 日付け朝日新聞：県外避難者が現状語る
- 3) 生島浩「今、何を考えているのかー福島からの報告(2)ー」、『家族療法研究』、29(3)、2012
- 4) 生島浩・岡本英生「東日本大震災が犯罪者の立ち直りに与えた影響」、『日本犯罪社会学会第 39 回大会報告要旨集』、2012
- 5) 青木真理・中野明德・生島浩・内山登起夫・渡辺隆「総合教育研究センター『教育実践研修講座』2012 年度活動報告」、福島大学総合教育研究センター紀要第 15 号、2013
- 6) Boss, P. : Loss, Trauma, and Resilience: Therapeutic Work with Ambiguous Loss. W. W. Norton & Company, New York, 2006

